



2024年4月30日

## 有限会社D・Uコダに対する 「〈ひろぎん〉サステナビリティ・リンク・ローン」の実行について

株式会社広島銀行(頭取 清宗 一男)では、有限会社D・Uコダ(本社:広島県広島市、代表取締役 小林 大輔)に対して「〈ひろぎん〉サステナビリティ・リンク・ローン」を実行しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 案件概要 (「〈ひろぎん〉サステナビリティ・リンク・ローン」の概要は別紙1をご参照ください)

融資実行日	2024年4月30日
融資金額	3千万円
融資期間	5年
SPT (サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット)	ZEH 受託率向上
その他	サステナビリティ・リンク・ローンとしての適合性および SPT の合理性について、ひろぎんエリアデザイン株式会社からセカンドオピニオン(別紙2)を取得しております。

#### 2. 企業概要

会社名	有限会社D・Uコダ
所在地	広島県広島市東区牛田早稲田4丁目4番6号
代表取締役	小林 大輔
業種	建築工事業
事業内容等	『暮らし 満たす 家づくり』のテーマを大切に、住まい手に寄り添い、理想を叶える豊かな住まいのデザインをモットーにして広島県内を中心に高気密・高断熱の注文住宅、リフォーム、店舗施工を行っております。

以上



広島銀行では、SDGsへの取組みを強化しており、関連するニュースリリースに「SDGs17の目標アイコン」を明示しています。

【SDGs (Sustainable Development Goals) 持続可能な開発目標】  
2015年9月に国連で採択された、経済・社会・環境のあり方についての2030年までの世界共通目標。  
持続可能な開発のための17の目標と169のターゲットで構成。

本件に関するお問い合わせ先  
株式会社 広島銀行  
営業企画部 法人企画室  
TEL (082)247-5151 (代表)

## 「〈ひろぎん〉サステナブルローン」について

## ○特長

- ・環境省等が定めるガイドラインに整合したファイナンスフレームワーク「〈ひろぎん〉サステナブルローン」※を策定し、そのもとで「サステナビリティ・リンク・ローン」と「グリーンローン」の 2 商品をご用意し、ニーズに応じてご利用いただけます。

サステナビリティ・リンク・ローン	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ESG・SDGs に関する目標を設定いただき、達成した場合に金利引下げを実施</li> <li>・ 設定いただく目標等にかかる外部レビューと年 1 回のレポートイングが必要</li> </ul>
グリーンローン	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国際原則や政府指針に掲げるグリーンプロジェクトにかかる設備資金のみが対象</li> <li>・ 年 1 回のレポートイングが必要</li> </ul>

※ファイナンスフレームワークのグリーンローン原則等に対する整合性について株式会社格付投資情報センターより第三者意見を取得しています。

- ・ 対外 PR 支援として、融資実行時に当行よりニュースリリースを行い、サステナビリティへの取り組みの対外公表をご支援します。

## ○商品概要

商品名	〈ひろぎん〉サステナブルローン	
	サステナビリティ・リンク・ローン	グリーンローン
取扱店	全店	
対象となる方	以下のすべてを満たす法人のお客さま	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ESG や SDGs に関する目標設定を行うこと</li> <li>・ 外部レビュー※、年 1 回のレポートイング（銀行への進捗状況報告）を実施</li> </ul> <small>※原則ひろぎんエリアデザインにより実施</small>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ グリーンプロジェクトへの設備投資を行うこと</li> <li>・ 年 1 回のレポートイングを実施</li> </ul>
お使いみち	運転資金・設備資金	グリーンプロジェクトにかかる設備資金
ご融資金額	30 百万円以上	
ご融資期間	2 年以上（固定金利は 10 年以内）	1 年以上（固定金利は 10 年以内）
ご融資利率	当行所定の金利	
	目標達成の場合、金利引下げ※実施 ※金利引下げのみ、もしくは金利引下げ幅の一部を寄付するタイプのいずれかをご選択いただけます	—
ご融資形式	証書貸付・当座貸越	証書貸付
ご返済方法	当行所定の審査によります	
担保・保証人		
取扱手数料	組成難易度に応じてスキーム構築手数料が必要となります	

有限会社D・Uコダ  
〈ひろぎん〉サステナビリティ・リンク・ローン

発行日：2024年4月30日

発行者：ひろぎんエリアデザイン株式会社

本文書は、株式会社広島銀行（以下、「貸付人」という）と有限会社D・Uコダ（以下、「借入人」という）の間のサステナビリティ・リンク・ローン（以下、「本ローン」）について、ローン・マーケット・アソシエーション（LMA）等の「サステナビリティ・リンク・ローン原則」及び環境省の「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」に適合していることを確認したものであり、以下にその評価結果を報告する。

## 1. 借入人とサステナビリティ

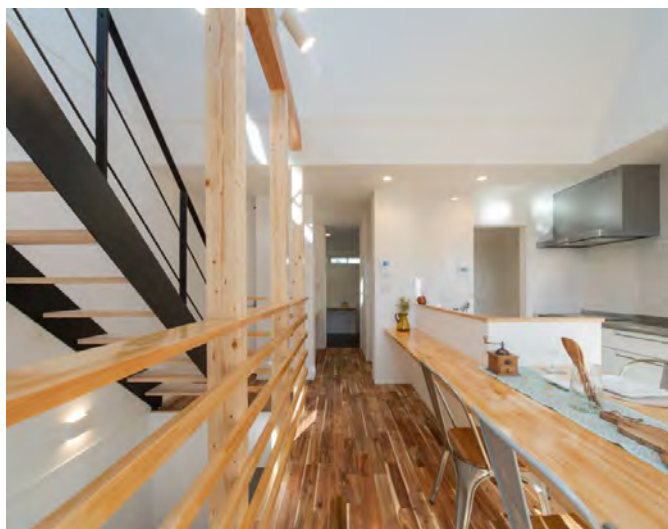
## (1) 会社概要

企業名	有限会社D・Uコダ
代表者	小林 大輔
所在地	広島市東区牛田早稲田4-2-6
設立	1987年9月
従業員数	14名
資本金	2,000万円
事業内容	注文住宅、リフォーム等
登録・許可	・建設業許可番号 広島県知事許可（般-26）第36991号 ・一級建築士事務所登録 広島県知事登録17（1）第5268号

借入人は、広島県広島市東区に本社を置く注文住宅やリフォーム工事などを手掛ける建設工事業者である。デザイン性と高気密・高断熱・高耐震の機能性を高水準に両立させたハイスペック住宅に強みを持ち、デザインだけでなく目に見えない快適さにもこだわった家づくりを行っている。

幸せになるための家づくりを通して、健康・育児・教育・生活、暮らしのあらゆる分野で貢献する企業を目指している。近年は環境にも配慮するため、高気密・高断熱にこだわった「夏涼しく、冬暖かい家」を目指して、高性能省エネ住宅にも注力している。

## 【建築事例】



(出典) 借入人HP

## (2) 経営方針とサステナビリティ

借入人は、「住まい手ごとに寄り添った家づくり」の精神のもと、永く快適に住み続けられる家づくりに注力している。

そのような中、環境にも配慮して断熱性の高い工法や材料を使用し、部屋の中が常に適温に保たれることを重視している。住まいの健康と住まい手の温度ストレス(健康維持の促進)・暮らしやすさの向上を目指し、三段階の性能評価基準を設けているHEAT20の最高断熱グレードに全棟標準対応した超高性能省エネ住宅をはじめとしたZEHを提供している。

借入人は、断熱性等の機能を高めることにより冷暖房費用の低減をはじめとした省エネ対策にアプローチし、環境に配慮した家づくりに取り組んでいる。

また、借入人はダイバーシティの推進にも精力的に取り組んでおり、フレックス制やリモートワークの導入を実施して従業員の働きやすい環境の整備を行っている。

以上のような背景・経緯もあり、借入人は2024年4月30日にSDGs宣言を実施した。



### 【サステナブルな活動】

  	<p><b>暮らし満たす家づくり</b></p> <p>「住まい手ごとに寄り添った家づくり」の精神のもと、理想を叶える会話の先にあるデザインを提案している。主な取組みとしては、高気密・高断熱・高耐震を追求したハイスペック・省エネ住宅の提案、デザインと性能を両立したオーダーメイドデザイン住宅の実現などがある。</p>
   	<p><b>人を育てる企業経営</b></p> <p>人を育てる企業風土を大切に、スタッフ全員が誇りをもって働くことができる企業を目指している。主な取組みとしては、性別・国籍を問わない雇用によるダイバーシティ経営推進、営業・設計・スキルアップ研修などの研修制度の充実、フレックス制・リモートワーク導入による働き方改革推進などがある。</p>
   	<p><b>環境に配慮</b></p> <p>環境に配慮した家づくりの提案や、地球環境保全につながる取組みにより、環境負荷低減に貢献している。主な取組みとしては、環境に配慮した長期優良住宅・ZEH住宅の推進、本業を通じた太陽光パネルの提案・設置、省エネに資するハイブリッドカー・LED導入などがある。</p>
 	<p><b>地域と共に</b></p> <p>地域に根差す企業として、地域活性化につながる取組みを実践し、持続可能な地域社会の実現に貢献している。主な取組みとしては、地元人材の積極採用、地元のお祭り等地域行事への参加と寄付の実施などがある。</p>

## 2. KPIの選定

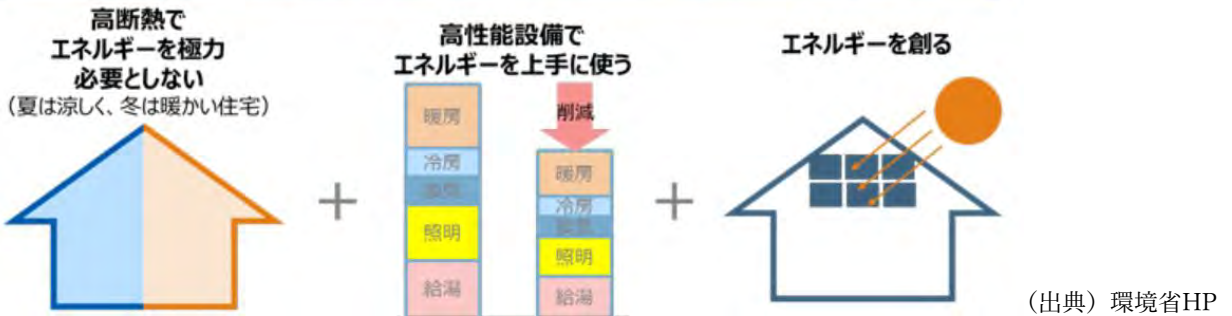
### (1) KPIの概要

借入人はKPIとして、「ZEH受託率向上」を選定した。

ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）とは、「外皮の高断熱化及び高効率な省エネルギー設備を備え、再生可能エネルギーにより年間の一次エネルギー消費量が正味ゼロまたはマイナスの住宅」のことである。KPIのZEH受託率とは、借入人が受注する住宅戸数のうちZEHが占める割合を示したものである。

ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）とは

ZEHとは、「快適な室内環境」と「年間で消費する住宅のエネルギー量が正味で概ねゼロ以下」を同時に実現する住宅



### (2) KPIの重要性

ZEHについては、経済産業省が「第6次エネルギー基本計画」（2021年10月閣議決定）において、「2030年度以降新築される住宅について、ZEH基準の水準の省エネルギー性能の確保を目指す」とする政策目標を設定している。ZEHの普及は、室温の変化が少ない快適な暮らし、高断熱、高性能な省エネ機器により光熱費の節減、太陽光発電による地球環境へ配慮を実現することができることから、KPIの「ZEH受託率向上」は、2050年のカーボンニュートラル達成に向けて大きく貢献できる目標であり借入人のサステナビリティ経営に重要な意味を持つ。

### (3) サステナビリティ戦略と KPI の関係

借入人の家づくりは、住まい手が快適に住み続けることができるようにデザイン性と機能性の両面に重きを置かれている。その中でも機能面においては、断熱性向上による冷暖房費用の低減や太陽光の発電パネルの設置など省エネ対策を重視しており、ZEH受託率の向上とともに環境改善を中心としてSDGsの達成を目指している。

日本政府は、2050年のカーボンニュートラル達成に向け、ZEHの推進を含む様々な取り組みを進めている。ZEHの普及は「夏涼しく、冬暖かい家」を実現することで住まい手の健康づくりだけでなく、省エネに資するものであることから、その重要性の認知は急速に高まっている。

このように、借入人の家づくりは、環境に配慮しながら、住まい手に寄り沿った豊かな暮らしを実現するものであることから、サステナブル戦略とKPIは密接な関係性があると言える。

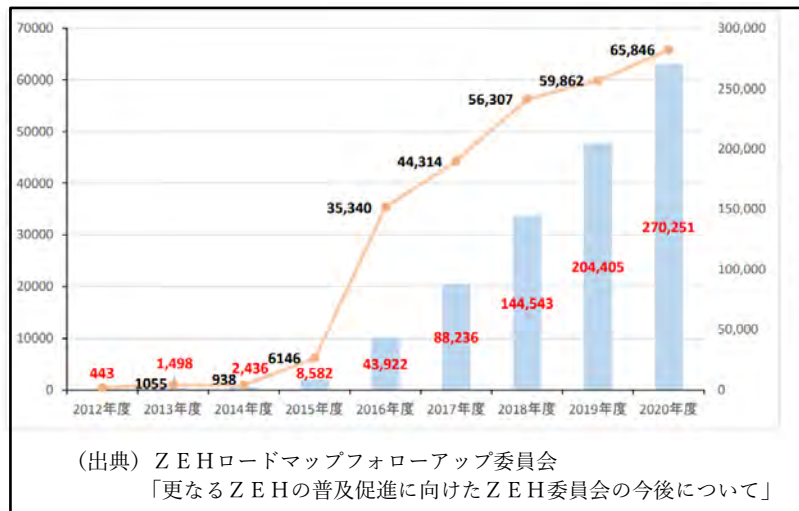
## (4) KPIの有意義性

近年、気候変動は日本を含む先進国や途上国を問わず、世界中の人々の安全を脅かす問題となっている。その中で日本政府は、「気候変動問題への対応」及び「エネルギー需給構造の抱える問題」という2つの視点を踏まえ、2020年10月に「2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現」を目指すことを宣言した。そして、2021年10月には「地球温暖化対策計画」及び「第6次エネルギー基本計画」が策定され、住宅の省エネルギー性能の向上等を図るとともに、国民が地球温暖化問題を自らの問題として捉え、ライフスタイルを不断に見直し、再生可能エネルギーの導入、省エネルギー対策、エネルギー管理の徹底に努めることを促す脱炭素型ライフスタイルへの転換を図っている。

特に「地球温暖化対策計画」の中では「2030年度以降新築される住宅について、ZEH基準の水準の省エネルギー性能の確保を目指す」及び「2030年において新築戸建住宅の6割に太陽光発電設備が設置されることを目指す」とする政策目標が設定されている。その後、2022年6月には、住宅・建築物分野での省エネ対策を加速するべく「脱炭素社会の実現に資するための建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の一部を改正する法律（令和4年法律第69号）」が公布された。

現在、経済産業省、国土交通省、環境省の関係省庁が連携して、将来の更なる普及に向けて供給を促進すべきZEH（次世代ZEH+、超高層集合住宅）、中小工務店が連携して建築するZEH（ZEHの施工経験が乏しい事業者に対する優遇）、引き続き供給を促進すべきZEH（注文住宅、建売住宅、低層・中層・高層集合住宅）の促進支援を進めていくこととしている。

2015年に経済産業省・資源エネルギー庁が設置したZEHロードマップフォローアップ委員会の発表によると、2020年度における年間のZEH供給実績は約6.6万戸で、2012年からの累積の供給実績で約27万戸に達している。2022年3月には「更なるZEHの普及促進に向けたZEH委員会の今後について」（右記参照）の中で、2020年度のZEH普及実績が50%を超えている事業者は75%以上を、50%未満の事業者は2025年までにZEH普及率50%以上を、目標としている。



ZEHの普及について、日本政府が強力に推進しているのはカーボンニュートラル達成のためだけでなく、住まい手にも多くのメリットが享受されるためである。ZEHは、高い断熱性能や高効率設備の利用により、月々の光熱費を安く抑えられることに加え、太陽光発電等の創エネについては売電収入を得られる可能性があり経済的メリットもある。高断熱の家は、室温を一定に保ちやすいので、「夏涼しく、冬暖かい」快適な生活を送ることができ、冬は効率的に家全体を暖められるので、急激な温度変化によるヒートショックによる心筋梗塞等の事故を防ぐ効果も期待できる。また、台風や地震等、災害の発生に伴う停電時においても、太陽光発電や蓄電池を活用すれば電気を使うことができ、非常時でも安心な生活を送ることができることからレジリエンスの観点からもメリットが大きい。

以上、借入人が定めるKPI「ZEH受託率向上」は、カーボンニュートラル社会の実現に向けた政府の方針や社会のニーズに合致するものであることから有意義な指標であると言える。

### 3. サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット（SPT）の測定

本ローンのSPT設定については、以下の（1）から（3）の観点より適切な内容で設定されており、サステナビリティ・リンク・ローン原則に適合していると評価する。

#### （1）SPTの概要

借入人はKPIとなる「ZEH受託率」について、2025年度以降、70%とすることをSPTとして設定した。

#### 【借入人のSPT】

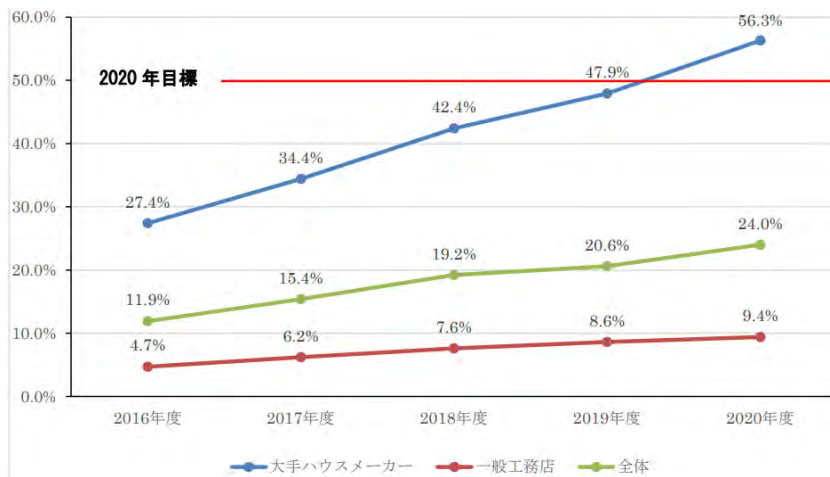
	2021年 10月期 実績	2022年 10月期 実績	2023年 10月期 実績	2024年 10月期	2025年 10月期	2026年 10月期	2027年 10月期	2028年 10月期	2029年 10月期
ZEH 受託率	8%	9%	50%	60%	70%	70%	70%	70%	70%

#### （2）SPTの野心性

国内における2020年度のZEH化率は下図のとおり、ハウスメーカーでは56.3%、全体では24.0%となっているが、借入人の実績は、2021年度8.0%、2022年度9.0%、2023年度50%と着実に普及目標を達成してきている。

一方、ZEHの普及にはハードルも存在している。ZEHは断熱材や窓材が高価であることに加え、専門の工法の採用をするため住宅価格が一般的な住宅よりも高く設定される。太陽光パネルの設置を行うと更に初期コストが増加してしまうため、メリットが明確であってもZEHを見送る消費者も少なくないのが現状である。

そのようなハードルがある中で、借入人が掲げる2024年度以降の受託率70%は、経済産業省が掲げるZEH普及目標50%を上回る高い水準を維持していくといったものであること、また2020年度の注文住宅におけるZEH化率24.0%よりも高い水準であることから十分野心的であると判断される。



出典：令和4年3月30日「更なるZEHの普及促進に向けたZEH委員会の今後について」  
(ZEHロードマップフォローアップ委員会)

#### （3）SPTの適切性

SPTの適切性については、第三者機関であるひろぎんエリアデザインからセカンドオピニオンを取得している。

## 4. ローンの特徴

評価対象の「ローン特性」は、以下の観点からサステナビリティ・リンク・ローン原則に適合しているといえる。

貸出期間中に適用される金利は、以下の要件の達成状況によって決定される。

- (1) 借入人は貸付人に取組についての進捗状況を書面にて報告すること。
- (2) SPTの目標数値を達成すること。

(1) が遵守されている場合、(2) が未達でも、スプレッドは変わらない。(1) が遵守され(2) が達成される場合、スプレッドは縮小されるように設計されている。よって、貸出条件とSPTは連動しているといえる。

## 5. レポートニング

評価対象の「レポートニング」は、以下の観点からサステナビリティ・リンク・ローン原則に適合しているといえる。

### (1) 貸付人への報告

借入人は、SPTの達成状況を書面にて貸付人に提出する予定である。これにより貸付人はSPTの達成状況に関する最新の情報を入手できる。

### (2) 一般開示

借入人は、今回の資金調達がサステナビリティ・リンク・ローンに基づくものであることを、貸付人のウェブサイトで表明することを企図している。SPTに関する情報を一般に開示することにより、透明性を確保する。

## 6. 検証

評価対象の「検証」は、以下の観点からサステナビリティ・リンク・ローン原則に適合しているといえる。

借入人はサステナビリティ・リンク・ローンのフレームワークに関して、前述の「1. 借入人とサステナビリティ」、「2. KPIの選定」、「3. サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット (SPT) の設定」、「4. ローンの特徴」、「5. レポートニング」に関して、自らの対応について客観性評価が必要と判断し、ひろぎんエリアデザインによるレビュー及びSPTとして設定する指標の検証を依頼した。

当該依頼を受け、ひろぎんエリアデザインは、評価対象のサステナビリティ・リンク・ローン原則への適合性について確認の上、セカンドオピニオンを作成した。貸付人も、ひろぎんエリアデザインがセカンドオピニオンを作成することを承諾している。ひろぎんエリアデザインのセカンドオピニオンは貸付人に提供される。



## ひろぎんエリアデザイン 会社概要

社名 ひろぎんエリアデザイン株式会社

代表者 代表取締役社長 松内 紀子

所在地 〒730-0031  
広島県広島市中区紙屋町1丁目3-8

設立 2021年4月1日

資本金 1億円

株主 株式会社ひろぎんホールディングス

TEL 082-504-3016

## 留意事項

### 1. ひろぎんエリアデザインの第三者意見について

本文書については、貸付人が借入人に対して実施するサステナビリティ・リンク・ローンについて、ローン・マーケット・アソシエーション (LMA)等の「サステナビリティ・リンク・ローン原則」及び環境省の「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」への適合性、準拠性、設定する目標の合理性に対する第三者意見を述べたものです。

その内容は、入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

ひろぎんエリアデザインは、当文書のあらゆる使用から生じる直接的・間接的損失や派生的損害については、一切責任を負いません。

### 2. 貸付人との関係性、独立性

ひろぎんエリアデザインは、ひろぎんグループに属しており、貸付人及びひろぎんグループ企業との間、及びひろぎんグループのお客さま相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客さまの利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。

また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は、貸付人とは独立して行われるものであり、貸付人からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

### 3. ひろぎんエリアデザインの第三者性

借入人とひろぎんエリアデザインとの間に利益相反が生じるような、資本関係、人的関係等の特別な利害関係はございません。

### 4. 本文書の著作権

本文書に関する一切の権利は、ひろぎんエリアデザインが保有しています。本文書の全部または一部を、自己使用の目的を超えて、複製、改変、翻訳、頒布等を行うことは禁止されています。